

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

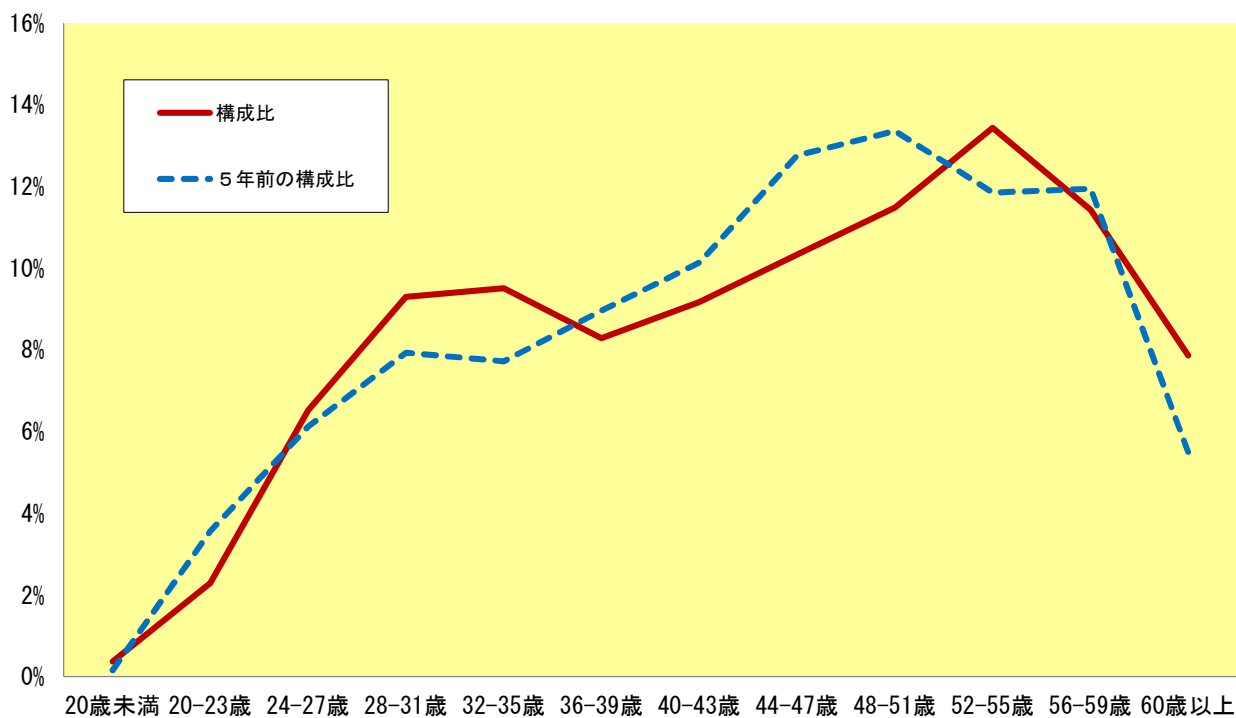
（令和4年1月現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和5年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	17人	0人	—
		総務・企画	547人	523人	24人	計上部門の変更による増など
		税務	135人	139人	△4人	執行体制の見直しによる減
		民生	430人	417人	13人	体制強化による増など
		衛生	411人	411人	0人	—
		労働	2人	2人	0人	—
		農林水産	21人	24人	△3人	生産緑地法改正に係る業務減など
		商工	58人	56人	2人	体制強化による増など
		土木	346人	347人	△1人	事務の民間等委託による減など
		計	1,967人	1,936人	31人	<参考> 人口1万当たり職員数 50.67人 (中核市の人口1万当たり職員数 47.28人)
	教育部門	403人	403人	0人	—	
	消防部門	493人	506人	△13人	計上部門の変更による減など	
	小 計	2,863人	2,845人	18人	<参考> 人口1万当たり職員数 73.75人 (中核市の人口1万当たり職員数 64.88人)	
公営企業等会計部門	上下水道	295人	297人	△2人	欠員不補充による減など	
	病 院	13人	13人	0人	—	
	そ の 他	110人	113人	△3人	執行体制の見直しによる減など	
	小 計	418人	423人	△5人		
合 計			3,281人 [3,436人]	3,268人 [3,418人]	13人 [18人]	<参考> 人口1万当たり職員数 84.52人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



（単位：人）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	12	75	214	305	312	272	301	339	377	441	375	258	3,281

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

年 度 部門別		30 年	元年	2 年	3 年	4 年	5 年	過去 5 年間の 増減数（率）
普通 会計	一般行政	1,939	1,948	1,972	1,949	1,936	1,967	28（1.4）
	教育	431	417	430	432	403	403	△28（△6.5）
	消防	513	501	503	502	506	493	△20（△3.9）
	小計	2,883	2,866	2,905	2,883	2,845	2,863	△20（△0.7）
公営企業等会計 計		432	431	439	431	423	418	△14（△3.2）
総 合 計		3,315	3,297	3,344	3,314	3,268	3,281	△34（△1.0）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。